

(別紙様式2)

普及指導員調査研究報告書

所属名：技術指導室

担当者名：白石一剛

課題名	⑨ 集落営農法人コンサルテーション手法の検討
1	調査研究チームの構成 農林総合技術センター技術指導室 白石 各農林事務所農業部 経営班長
2	課題の目的 継続性のある農業の担い手として、集落営農法人の設立が増加している。 集落営農法人の経営安定・発展には、法人の課題を早期に発見し、解決を支援することが重要である。 このため、法人設立後のサポートを実施するためのコンサルテーション手法について検討し情報の共有化を図る。
3	調査研究期間 平成24年4月から平成25年3月まで
4	調査研究の対象地域・場所 各農林事務所単位に、コンサルテーションのモデル法人を任意に設定し、対象に応じたコンサルテーションを実施する。
5	調査研究方法の概要 (1) モデル法人の設定 ①集落営農法人経営分析システムによる財務分と野菜導入評価 (1地区) ②法人設立初期または経営複合化における経営改善策の検討 (2地区) ③法人の意向把握 (ヒアリング・アンケート・意見交換会) による改善策の検討 (2地区) ④BSC実施後における法人新規事業部門の検討 (1地区) ⑤コンサルテーション手法実践上の想定される問題点について (1地区) (2) 山口県集落営農法人版BSC手法の簡易化 新たな実践法人(2法人)について、直接的な集落営農法人に対する支援者のサポート回数の削減について検討。
6	結果の概要、成果 ○ 経営複合化を目標法人の事例については、経営リスクの軽減を図るため労働時間の分析を行い作業競合回避に向けた経営改善計画の指導が行われている。 ○ BSC手法は0～7ステップで構成されているが、全ステップの検証事例が9回検討会を実施したのに対し、実質4～5回の削減でも法人が満足できるコンサルテーションが実践可能であった。 ○ 本県の集落営農法人では、まず経営理念に基づく戦略行動の短期計画のPDCAサイクルを最初にまわすことが重要である。

ステップ	項目	実施回数		
		検証事例	E法人	F法人
0	周知・動機付け (構成員アンケート)	1	1	1
1	事業理念の再確認	1	1	1
2	顧客と事業領域の確認	1		
3	SWOT分析 (アイデアの抽出)	2	2	1
4	優先戦略要因の抽出 (構成員アンケート)	1	1	
5	中期売上目標策定	1		
6	戦略目標洗い出し			0.5
	戦略マップの作成	2	法人側で まとめ	
7	戦略プランの策定			0.5
合計		9	5	4

7 今後の問題点

- 担い手育成の業務は、集落営農法人の設立、設立初期の運営、経営複合化・多角化の推進などマンパワーが不足している。
- このような中で、法人窓口担当の配置や品目別に担当者が指導するなど多様な支援体制で普及活動が行われている。
- 今後、効率的なコンサルテーションを行うためには、法人の経営全体を総合的に把握する経営分析システムの活用や法人の経営の段階別に何を・どこまで実践していくかを議論していく必要がある。

8 普及活動上の留意点

- BSC手法は、法人の経営資源を最大限に活用し、中期の経営戦略を策定するのに優れた手法であり実践者の評価も高い。
- BSCの簡易版は、検討期間を短縮する分メリット・デメリットがあり、法人運営における構成員の求心力を再生し、将来の具体的な行動計画が見える化することを重視する場合は有効である。
- BSC手法の事業理念の再確認、SWOT分析によるアイデア出しを中心に、対象法人の実情に応じて手法を応用していくことが重要である。